

テーマ 2. 佐賀県道路公社の財務事務の執行について

第1. 外部監査の概要

1. 外部監査の種類

地方自治法第252条の37第1項及び第2項に基づく包括外部監査

2. 選定した監査のテーマ

佐賀県道路公社の財務事務の執行について

なお、監査の対象期間は平成14年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

但し、必要と認められた範囲において他の年度についても一部監査対象とした。

3. 監査のテーマ選定の理由

佐賀県道路公社（以下、「道路公社」という。）は、長期にわたり有料道路事業を行っており、その原資は県の債務保証による多額の外部借入金と県からの借入金及び出資金を原資としている。なお、道路公社の役員構成も、理事長が知事（15年4月1日現在）であり、他の理事や監事も県の退職者や県の幹部職員が就任しており、財政面及び人事面でも密接な関係にある。

以上のことを考慮して道路公社の収支の状況及び財政状態を明らかにし、経営の効率性や借入金の償還可能性等を検証することは有用であると考えてこのテーマを選定した。

道路公社と県との関係は、以下のとおりである。（平成15年3月31日現在）

- (1) 県は道路公社に対して763百万円の貸付を行っている。
- (2) 県は道路公社に対して6,090百万円の出資を行っている
- (3) 県は道路公社の外部借入金7,341百万円、全額の債務保証を行っている。

4. 監査の方法

(1) 監査の要点

- ① 会計処理の適正性
- ② 各有料道路の採算性
- ③ 債務の償還可能性

(2) 主な監査手続

- ① 会計帳簿等を調査し、道路公社の財務書類が法令及び規則等に準拠して作成されているかの検証

- ② 現在建設中の東脊振トンネル工事に関して、入札関係書類、契約書等その他の関係書類を調査し、工事に関する財務事務の執行が法令及び規則等に準拠しているかの検証
- ③ 徴収業務委託に関し、契約手続きが法令及び規則等に準拠しているかの検証
- ④ 管理事務所における料金徴収業務が適正に行われているかの検証
- ⑤ 財務諸表等を分析し、各道路の採算性及び借入金等の償還可能性の検証

5. 包括外部監査人及び補助者

包括外部監査人	公認会計士	田村 茂樹
補助者	公認会計士	乗田 泰
補助者	公認会計士	峰 悦男
補助者	公認会計士	古賀 利洋

6. 外部監査の実施期間

平成15年9月8日 ~ 平成16年3月17日

7. 利害関係

包括外部監査の対象とした事件につき、地方自治法第252条の29の規定により記載すべき利害関係は無い。

なお、後出の報告書において「監査結果」及び「監査意見」を記載しているが、それぞれの意味は次の通りである。

「監査結果」.....道路公社の、一連の事務手続等の中で、法令、規則、条例等に違反している場合、あるいは違法ではないが社会通念上適当ではないと考えられる場合については、「監査結果」として記載している。

「監査意見」.....道路公社の、一連の事務手続等の中で、組織及び運営の面で合理化に役立つものとして専門的見地から改善を提言する場合については、「監査意見」として記載している。

第2. 道路公社の概要

1. 設立の趣旨

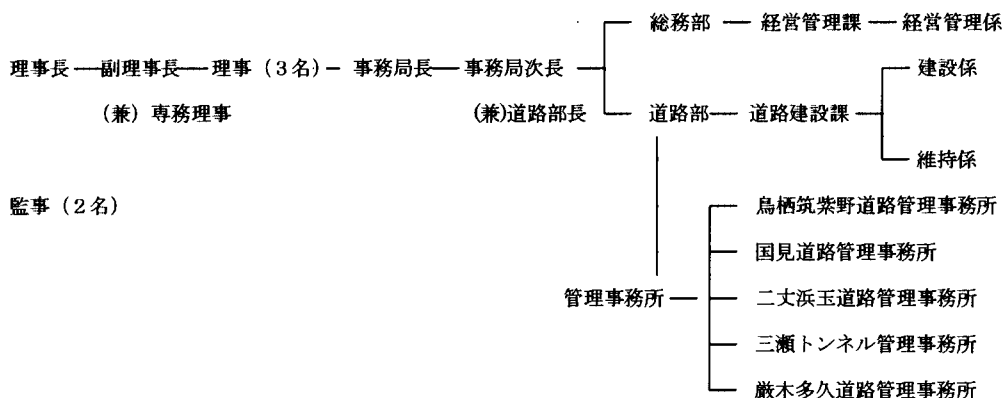
佐賀県道路公社は、佐賀県の区域及びその周辺の地域において、その通行または利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕、その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的とする。

2. 道路公社の沿革

昭和49年10月	佐賀県議会において佐賀県道路公社の設立について決議
昭和49年11月	建設大臣より設立認可
昭和49年12月	佐賀県道路公社設立発足
昭和55年4月	鳥栖筑紫野道路、佐賀県より引継ぎ供用開始
昭和55年4月	国見道路、佐賀県より引継ぎ供用開始
昭和58年4月	二丈浜玉道路供用開始
昭和61年7月	三瀬トンネル供用開始
平成8年7月	巖木多久道路供用開始
平成14年5月	東脊振トンネル事業認可、現在建設中、平成18年3月完成予定

3. 組織(15年4月1日現在)

(1) 組織図



(2) 人員構成

役員

職名	人数	常勤・非常勤	摘 用
理事長	1名	非常勤	知事
副理事長	1名	常 勤	専務理事兼務、県幹部職員 OB
理 事 事	3名	非常勤	県幹部職員
監 事	2名	非常勤	県幹部職員
計	7名		

職 員

○は併任、()は兼務で内書

部課	職		部 長	課 長	課長補佐	係 長	主 査	主 事	技 師	技 術 員	計	備 考
	局 長	次 長										
事務局	①										①	
事務局次長		①									①	
総務部	部長		①								①	
	経営管理課			(1)	①	①	①	④		①	⑧ (1)	
道路部	部長		(1)								(1)	
	道路建設課			1		2			3		6	
合計	①	① (1)	①	1 (1)	①	2 ①	①	④	3	①	6 ⑪ (2)	

* 管理事務所については、道路部長が所長を兼ねている。

4. 事業の内容と事業実績

(1) 各道路事業の内容

鳥栖紫野道路	<p>路線名 区間</p> <p>料金徴収期間 料金 事業費</p> <p>道路管理</p> <p>収入等の配分 割合</p>	<p>主要地方道久留米・基山・筑紫野線</p> <p>① 佐賀県鳥栖市養父町から福岡県筑紫野市大字武蔵までの13.5km</p> <p>② 佐賀県三養基郡基山町大字小倉から福岡県筑紫野市大字原田までの1.7km</p> <p>昭和47年5月21日～平成19年5月8日まで 普通車150円、大型車(1)210円 11,040百万円(佐賀県道路公社5,520百万円)、 (福岡県道路公社5,520百万円)</p> <p>佐賀、福岡両県道路公社で5年交替(平成14年度より佐賀県道路公社で管理中)</p> <p>料金収入割合、維持管理費割合共に佐賀県、福岡県道路公社、各50%</p>
国見道路	<p>路線名 区間</p> <p>料金徴収期間 料金 事業費</p> <p>道路管理</p> <p>収入等の配分 割合</p>	<p>一般国道498号</p> <p>佐賀県伊万里市二里町中里から長崎県佐世保市潜木町大字大井原までの6.8km</p> <p>昭和52年11月30日～平成19年11月29日まで 普通車310円、大型車(1)460円 4,995百万円(佐賀県道路公社1,998百万円、長崎県道路公社2,997百万円)</p> <p>佐賀・長崎両県道路公社で5年交替(平成14年度より長崎県道路公社で管理中)</p> <p>料金収入割合、維持管理費割合共に佐賀県道路公社40%、長崎県道路公社60%</p>
二丈浜玉道路	<p>路線名 区間</p> <p>料金徴収期間 料金 事業費</p> <p>道路管理</p> <p>収入等の配分 割合</p>	<p>一般国道202号</p> <p>福岡県糸島郡二丈町大字福井から佐賀県東松浦郡浜玉町大字浜崎までの8.5km</p> <p>昭和58年4月1日～平成25年3月31日まで 全線、普通車360円大型車(1)520円 一部区間、唐津側、普通車260円、大型車(1)360円、福岡側、普通車100円、大型車(1)160円 17,200百万円(佐賀県道路公社3,600百万円、福岡県道路公社13,600百万円)</p> <p>管理協定により福岡県道路公社</p> <p>料金収入割合、維持管理費割合共に佐賀県道路公社21%、福岡県道路公社79%</p>
三瀬トンネル	<p>路線名 区間</p> <p>料金徴収期間 料金 事業費</p> <p>道路管理</p>	<p>一般国道263号</p> <p>福岡県福岡市早良区大字曲渕から佐賀県神埼郡三瀬村大字三瀬までの3.4km</p> <p>昭和61年7月24日～平成28年7月23日まで 普通車250円、大型車(1)360円 4,600百万円(全額佐賀県道路公社)</p> <p>佐賀県道路公社</p>

巖木多久道路	路線名 区間 料金徴収期間 料金 事業費 道路管理	一般国道 203 号 佐賀県東松浦郡巖木町大字中島から佐賀県多久市北多久町大字多久原までの 3.6 km 平成 8 年 7 月 30 日～平成 38 年 7 月 29 日まで (全線) 普通車 200 円、中型車 200 円、大型車 300 円、(一部区間) 普通車 100 円、中型車 100 円、大型車 150 円、 11,500 百万円 (全額佐賀県道路公社) 佐賀県道路公社
現在建設中の事業 東脊振トンネル	事業認可 路線名 区間 料金徴収期間 料金 事業費	平成 14 年 5 月 28 日 一般国道 385 号 佐賀県神埼郡東脊振村大字松隈から佐賀県神埼郡東脊振村大字松隈までの 2.15 km 供用開始、平成 18 年 4 月 (予定)～30 年間 (計画) 普通車 300 円、中型車 350 円、大型車 500 円 4,600 百万円

(2) 過去 5 年間の交通量及び料金収入
鳥栖筑紫野道路

実績		1 日当り	計画比	対前年比	
平成 10 年度	交通量	8,323 千台	22,802 台	123.5%	92.3%
	料金収入	583,429 千円	1,598 千円	119.5%	92.1%
平成 11 年度	交通量	8,653 千台	23,643 台	126.8%	103.9%
	料金収入	604,540 千円	1,652 千円	122.6%	103.6%
平成 12 年度	交通量	8,581 千台	23,511 台	124.9%	99.1%
	料金収入	597,207 千円	1,636 千円	120.0%	98.7%
平成 13 年度	交通量	8,428 千台	23,090 台	121.6%	98.2%
	料金収入	583,695 千円	1,599 千円	116.2%	97.7%
平成 14 年度	交通量	8,291 千台	22,714 台	118.5%	98.3%
	料金収入	572,569 千円	1,569 千円	113.0%	98.0%

国見道路

実績		1日当り	計画比	対前年比	
平成10年度	交通量	1,238千台	3,393台	75.6%	96.1%
	料金収入	139,031千円	381千円	65.0%	95.9%
平成11年度	交通量	1,220千台	3,334台	73.2%	98.5%
	料金収入	135,757千円	371千円	62.6%	97.6%
平成12年度	交通量	1,214千台	3,325台	72.0%	99.4%
	料金収入	134,341千円	368千円	61.1%	98.9%
平成13年度	交通量	1,233千台	3,378台	72.2%	101.6%
	料金収入	135,336千円	371千円	60.7%	100.7%
平成14年度	交通量	1,200千台	3,287台	69.3%	97.2%
	料金収入	130,992千円	359千円	57.9%	96.7%

二丈浜玉道路

実績		1日当り	計画比	対前年比	
平成10年度	交通量	3,182千台	8,718台	69.0%	101.3%
	料金収入	226,925千円	622千円	63.9%	100.4%
平成11年度	交通量	3,102千台	8,477台	66.3%	97.4%
	料金収入	222,179千円	607千円	61.7%	97.5%
平成12年度	交通量	3,079千台	8,437台	64.9%	99.2%
	料金収入	220,708千円	605千円	60.5%	99.5%
平成13年度	交通量	3287千台	9,006台	68.4%	106.7%
	料金収入	236,236千円	647千円	63.9%	107.0%
平成14年度	交通量	3,455千台	9,466台	71.0%	105.1%
	料金収入	249,672千円	684千円	66.6%	105.7%

三瀬トンネル

実績			1日当り	計画比	対前年比
平成10年度	交通量	2,572千台	7,047台	172.9%	109.1%
	料金収入	606,662千円	1,662千円	159.9%	109.2%
平成11年度	交通量	2,412千台	6,591台	159.3%	93.7%
	料金収入	563,295千円	1,539千円	145.8%	92.8%
平成12年度	交通量	2,442千台	6,692台	159.2%	101.2%
	料金収入	568,184千円	1,557千円	145.2%	100.8%
平成13年度	交通量	2,492千台	6,828台	160.1%	102.0%
	料金収入	576,927千円	1,581千円	145.2%	101.5%
平成14年度	交通量	2,490千台	6,822台	157.5%	99.9%
	料金収入	572,085千円	1,567千円	141.9%	99.1%

巖木多久道路

実績			1日当り	計画比	対前年比
平成10年度	交通量	1,605千台	4,396台	51.9%	107.7%
	料金収入	298,447千円	818千円	51.8%	107.2%
平成11年度	交通量	1,647千台	4,500台	52.2%	102.6%
	料金収入	305,984千円	836千円	52.1%	102.5%
平成12年度	交通量	1,632千台	4,470台	39.0%	99.1%
	料金収入	303,136千円	831千円	39.2%	99.4%
平成13年度	交通量	1,604千台	4,393台	37.8%	101.1%
	料金収入	297,151千円	814千円	37.8%	98.0%
平成14年度	交通量	1,575千台	4,315台	36.7%	98.2%
	料金収入	290,945千円	797千円	36.6%	97.9%

5. 財務諸表

(1) 平成14年度事業別貸借対照表 平成15年3月31日現在 単位:百万円

科目	資産の部					負債及び資本の部					計			
	鳥栖筑紫野道路	国見道路	二丈浜玉道路	三瀬トンネル	敷木多久道路	東脊振トンネル	計	鳥栖筑紫野道路	国見道路	二丈浜玉道路		三瀬トンネル	敷木多久道路	東脊振トンネル
流動資産	1,728	34	24	696	16	171	2,669	85	556	599	19	1,074	151	2,484
預金	206	11	-12	24	15	151	395	85	34	23	19	16	151	327
未収金	32	23	37	2	1	20	114							
仮払金	2						2							
国見道路への貸付金	522						522		522	576		389		1,487
二丈浜玉道路への貸付金	576						576					669		669
敷木多久道路への貸付金	389			669			1,058							
固定資産	5,550	1,980	3,600	4,582	11,461	431	27,604	525	596	169	529	6,100	221	8,140
事業資産	5,409	1,978	3,580	4,473	11,305		26,744	499	596	167	522	6,100	221	8,104
道路	5,409	1,978	3,580	4,473	11,305		26,744	232			300	4,677	216	5,425
事業資産建設									596	167				763
仮勘定						431	431							
道路建設仮勘定						431	431	266			222	1,423		1,911
有形固定資産	141	2	20	109	156		428						6	6
建物	160	7	27	124	174		492							
機械及び装置	16			52	2		70	26	1	1	7			36
車両及び運搬具	3				2		6							
工具器具及び備品	25	1		16	20		62		862	2,077	3,580	278	20	12,984
固定資産減価償却累計額	-64	-6	-7	-83	-42		-202	1,195	283	362	744	187		2,771
無形固定資産	1						1	4,973	578	1,714	2,836	91		10,193
電話加入権	1						1						20	20
合計	7,278	2,014	3,624	5,277	11,478	602	30,273	7,278	2,014	3,624	5,277	11,478	602	30,273

(2) 過去5年間の財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
現金預金	198	167	61	210	395
未収金等	132	135	171	156	116
事業資産	26,812	26,812	26,812	26,812	27,175
有形・無形固定資産	564	567	564	564	631
△減価償却累計額	△ 133	△ 152	△ 168	△ 183	△ 202
資産合計	27,573	27,529	27,440	27,559	28,115
未払金等	292	220	178	301	327
長期借入金	11,392	10,558	9,636	8,743	8,104
退職手当引当金	24	27	28	29	36
特別法上の引当金等 (うち、償還準備金)	9,410 (7,335)	10,270 (8,020)	11,144 (8,720)	12,031 (9,433)	12,984 (10,212)
負債合計	21,118	21,075	20,986	21,104	21,451
基本金	6,455	6,455	6,455	6,455	6,665
資本合計	6,455	6,455	6,455	6,455	6,665
負債資本合計	27,573	27,530	27,441	27,559	28,116

(単位:百万円)

損益計算書

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
業務収入	2,064	2,037	2,027	2,035	2,390
業務外収入	151	142	198	201	125
収益合計	2,215	2,179	2,225	2,236	2,515
管理業務費	1,080	976	1,045	1,047	1,263
一般管理費	177	173	153	170	169
退職手当引当損	2	2	2	2	6
減価償却費	19	19	19	15	22
特別法上の引当損	771	860	874	887	952
業務外費用	166	149	131	116	103
費用合計	2,215	2,179	2,224	2,237	2,515
当期利益	0	0	1	-1	0

(単位:百万円)

キャッシュフロー計算書

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
I 営業キャッシュフロー	703	806	817	907	1,183
II 投資キャッシュフロー	-3	-3	0	0	-433
小計	700	803	817	907	750
III 財務キャッシュフロー	-794	-834	-922	-758	-564
現金預金純増加額	-94	-31	-105	149	186
現金預金期首残高	292	198	167	62	210
現金預金期末残高	198	167	62	210	396

過去5年間の推移を道路公社全体で見ると、以下のように考えられる。

- ・毎年の償還準備金の積み増し額は、7億円前後である。
- ・毎年の長期借入金の減少額(返済額)は、8億円前後である。
- ・現金預金残高には、あまり大きな変動はない。

従って、全道路合計の採算は、概ね順調に推移していると考えられる。

(3) 過去5年間の各道路の収支等の状況

(単位:百万円・%)

収支等の状況(平成14年度の決算資料により作成)																	
道路名	施工延長(km)	徴収期間	年度	収入A※1	費用						営業キャッシュフローA-B=C※2	借入金年間償還額D	ネットキャッシュフローC-D※2	収支率C/A	道路勘定E	償還準備金F	償還率F/E
					管理業務費B	一般管理費B	減価償却費	特別上の引当金繰入額	業務外費用B	合計							
鳥栖筑紫野道路	13.5	S47/5 ~	H14	1,214	757	103	4	331	19	1,214	335	103	233	27.6%	5,409	4,973	91.9%
			H13	664	273	99	5	266	22	664	271	131	140	40.7%	5,409	4,696	86.8%
			H12	685	298	88	5	266	29	685	272	194	78	39.6%	5,409	4,486	82.9%
			H11	628	241	101	5	244	37	628	249	191	58	39.7%	5,409	4,277	79.1%
		H19/5	H10	617	351	100	5	115	46	617	121	188	-67	19.6%	5,409	4,090	75.6%
国見道路	6.8	S52/11 ~	H14	147	70	5	0	71	0	147	71	53	18	48.7%	1,978	578	29.2%
			H13	421	341	5	0	75	-	421	75	63	12	17.8%	1,978	520	26.3%
			H12	407	322	5	0	79	0	407	80	73	7	19.6%	1,978	458	23.1%
			H11	419	337	5	0	77	0	419	77	71	5	18.3%	1,978	391	19.8%
		H19/11	H10	441	365	5	0	71	0	441	71	67	4	16.2%	1,978	327	16.5%
二丈浜玉道路	8.5	S58/4 ~	H14	270	58	11	0	200	0	270	200	63	137	74.3%	3,580	1,714	47.9%
			H13	275	95	10	0	171	-	275	171	78	93	62.1%	3,580	1,538	43.0%
			H12	257	104	8	0	145	-	257	145	99	46	56.4%	3,580	1,390	38.8%
			H11	259	104	9	0	146	0	259	146	157	-10	56.6%	3,580	1,266	35.4%
		H25/3	H10	248	71	10	0	166	1	248	167	205	-38	67.3%	3,580	1,141	31.9%
三瀬トンネル	3.4	S61/7 ~	H14	573	247	47	7	251	20	573	258	263	-4	45.1%	4,473	2,836	63.4%
			H13	577	203	49	5	294	26	577	299	274	26	51.9%	4,473	2,639	59.0%
			H12	571	176	45	7	310	32	571	317	273	44	55.5%	4,473	2,400	53.6%
			H11	566	150	52	7	318	39	566	325	233	93	57.5%	4,473	2,144	47.9%
		H28/7	H10	610	145	56	7	355	46	610	362	225	137	59.4%	4,473	1,879	42.0%
巖木多久道路	3.6	H8/7 ~	H14	293	131	9	11	79	64	293	89	379	-289	30.6%	11,305	91	0.8%
			H13	298	136	9	5	82	68	298	86	347	-261	29.0%	11,373	40	0.4%
			H12	304	145	9	6	73	71	304	79	284	-204	26.1%	11,373	-13	-
			H11	306	144	9	6	75	73	306	81	182	-101	26.4%	11,373	-58	-
		H38/7	H10	299	148	8	6	63	74	299	69	110	-41	23.0%	11,373	-103	-
東脊振トンネル			H14	20	-	-	-	20	-	20	-	-	-	431	-	-	

※1 収入欄の金額は、業務収入と業務外収入の合計額である。

※2 上表の営業キャッシュフローとネットキャッシュフローの計算では未収金や未払金等を考慮していないため、

キャッシュフロー計算書の金額と一致していない。

(4) 道路ごとの償還準備金の状況

(単位:百万円/年)

	残償還期間 (年) a ※1	未償還額 ※2	年間必要繰入 額 b/a ※3	年間繰入額 の実績(平均) ※4	繰入額の実 績で計算し た償還期間 (年) ※5
鳥栖筑紫野道路	4	436	109	188	2.3
国見道路	4	1,399	350	62	22.6
二丈浜玉道路	10	1,866	187	144	13.0
三瀬トンネル	13	1,637	126	251	6.5
巖木多久道路	23	11,214	488	46	244.5 ※6

※1 平成15年3月末から上表の徴収期間の最後まで概算年数

※2 平成15年3月末時点での道路価格と償還準備金の差額

※3 徴収期間終了までに積み増すべき償還準備金の年間繰入必要額(単純平均額)

※4 過去5年間の償還準備金繰入額の実績の平均額

※5 未償還額(※2)が過去5年間の繰入額の実績(※4)の何年分かを、※2÷※4で計算

※6 償還準備金繰入額は、償還開始の道路と償還完了前の道路では大きく差がでてくることから、直近の償還準備金繰入額の平均額により償還完了年度を一律に推定することには無理があるが、単純に試算するとこのようになる。

1) 鳥栖筑紫野道路と国見道路はあと4年で償還予定だが、状況は全く異なっている。

鳥栖筑紫野道路

- 過去5年の償還準備金繰入額の平均は今後必要な繰入額を超えている。
- このペースでいくと徴収期間満了まで3年弱となり、問題なしと言える。

国見道路

- 平成14年度末の償還率が約30%しかなく、今まで十分な利益を上げていなかった事が窺える。
- 過去5年間の年間繰入額の実績は今後年間必要繰入額の18%程度しかなく、このペースでの業績が継続した場合は、(利益で道路への投資額の全てを回収するとした場合)徴収期間満了まで約23年かかることになる。
- 徴収期間満了にあたっては、損失補てん準備金を考慮しても他の道路からの援助が必要であると思われる。

2) 二丈浜玉道路と三瀬トンネルの残償還期間は同程度だが、この道路の状況も異なっている。

二丈浜玉道路

- 平成14年度末での償還率は約50%であるが、このペースでの業績が継続した場合は徴収期間満了まで約13年かかることになる。
- 徴収期間満了にあたっては、損失補てん準備金を考慮しても他の道路からの援助が必要であると思われる。

- 三瀬トンネル
- ・過去5年の償還準備金繰入額の平均は今後年間必要繰入額を超えている。
 - ・このペースでいくと徴収期間満了まで6年強であり、現状としては問題なしと言える。

3) 巖木多久道路は施工延長が短いにもかかわらず道路価格の金額が群を抜いて大きい。

- ・徴収期間終了までまだ20年以上だが、過去5年間の償還準備金繰入額の実績(年平均)は各道路の中でも最低額である。
- ・収支率は表面的には30%前後であるが、営業キャッシュフローが借入金の償還額の1/4程しかなく、ネットキャッシュフローではここ3年間は、2億円から3億円近くの支出超過となっている。
- ・開通後7年程度しか経っておらず、国が担当の接続道路も現在建設中であるため、この業績のまま継続する事はないとのことであるが、巨額な道路価格と現状では当初計画の37%程の交通量であることを考えた場合、憂慮すべき道路であると言わざるを得ない。

以上を総合すると、佐賀県道路公社の全体の利益と資金が堅実に推移しているのは、鳥栖筑紫野道路と三瀬トンネルの業績によるところが大きいと考えられる。

なお、道路公社全体の借入金の償還可能性については、別に記載している。

第3. 監査結果

1. 三公社(下記に説明)協定の経費負担割合の変更について

平成8年3月の事務局の統合に伴い共通部門に従事する総務課長以上の役職員の報酬・給料諸手当等の負担率については、平成8年4月1日より各公社がそれぞれ3分の1を負担するものとする旨協定されていたが、その後6年を経過し、職員数や業務量が変化していることを理由に平成14年度から当分の間、上記報酬等の負担割合を下記のように改定された。

土地開発公社	45%
住宅供給公社	10%
道路公社	45%

負担割合を変更した理由として、「住宅供給公社の県営住宅管理受託業務部門が、利益が生じる事業でないため、これに従事する人員を別枠とし、三公社役員等人件費の按分比率の基礎とした人員構成から除外するとともに、さらに、平成18年度末に住宅供給公社の組織の存廃をも含めて見直しを行うこととなった背景などを総合的に勘案し、平成14年度から当面(平成18年度まで)の措置として、相対的に財務余力のある土地開発公社、道路公社にウェイトを置いた按分に変更した」とのことであった。

この役員等人件費の負担割合の変更について検証したところ、按分比率の積算基礎とされた一般職員は、上記、県営住宅管理受託業務部門の人員を含めると、配置人員や業務量は、平成8年度と比較してさほどの変更はなく、あえて改定する必要は認められなかった。従ってこの改定により平成14年度において、住宅供給公社の方に計上すべきであった人件費4百万円ほどが、道路公社の方に計上されたわけである。

三公社は各々別法人であり、各公社の適正な損益計算の点からして妥当な会計処理とは認められない。また今後、県営住宅管理受託業務に関して、県の委託のあり方についても検討を要するものと考えられる。

2. 消費税の過少申告について

現在建設中の東脊振トンネル工事(平成14年9月5日契約)の契約内容は以下のとおりである。

総請負金額	(消費税込、千円未満切捨て) 2,538,641 千円
工 期	平成 14 年 9 月 5 日から 平成 17 年 2 月 21 日まで
初年度 (平成 14 年度) の出来高予定額	616,045 千円 ①
同上に対する前払金支払額	246,000 千円 ②

以上の契約内容によりトンネルの掘削工事が開始されたのであるが、この工事によって発生する掘削土を、他の工事の盛土として再利用を予定していた県関係の工事の遅れにより、道路公社のトンネルの掘削工事自体も遅れざるを得なくなった。そのため初年度の工事を大幅に次年度 (平成 15 年度) へ繰越すこととなった。

初年度の実際出来高額	278,424 千円 ③
同上に対する支払限度額 (同上の 90%)	250,581 千円 ④
同上に対する前払金充当額 (②×③÷①)	111,181 千円 ⑤
差引初年度の出来高請求額	139,400 千円 ⑥=④-⑤

消費税の申告書上控除すべき正当な仕入税額控除は、
 $278,424 \text{ 千円} \times 5 / 105 = 13,258 \text{ 千円}$ であるのに
 ③

道路公社の申告では、 $385,400 \times 5 / 105 = 18,352$ 千円の控除がなされていた。
 (②+⑥)

従って差額の 5,094 千円だけ誤って税額控除が過大に申告されており、結果として同額だけ消費税の申告額が過少となっていた。(なお、これについては、平成 15 年度中に修正申告を行うということであった。)

出来高払い請求にあたり民間では、普通は既に受領した前払金の全額を控除して請求するところであるが、翌期繰越となった官庁の工事の場合には、当初の前払金のうち出来高の割合の分だけの少ない金額を前払金充当額とする仕組みとなっているため、残りの支払金額が逆にその分だけ多くなることになる。

平成 14 年度の消費税申告に際して、実際の工事出来高ではなく、建設業者への前払金の合計額を仕入税額控除としたために生じた誤りである。今後はこのようなケースの場合には誤りのないように留意すべきである。

3. 一般管理費の割掛計算について

一般有料道路を管理運営する地方道路公社の会計は、事業別の道路ごとに損益の状況を正確に把握することを大きな目的の一つとしている。

各道路の収益に対して直接的に発生する費用は当然その道路に賦課し、各道路に共通して発生する一般管理費は、一定の基準で各道路に割掛することで各道路の利益を計算するように規定されている。そのようにして計算された各道路の毎年の利益相当額は、償還準備金繰入額として費用処理（損益＝0となるように）され、繰入される償還準備金は道路価格に達するまで積立てられる。道路価格と償還準備金と同額になったときには、当該道路への投資額は利益累計額により全額回収され、また、借入金も全額償還可能となったことを意味している。同時に料金徴収は終了し、道路は無料開放となる仕組みとなっている。

一般管理費の割掛計算については、佐賀県道路公社会計規程などに以下のように規定されている。

会計規程

第66条・・・一般管理費割賦については、事業年度末において、別に定めるところによる損益勘定及び事業資産の取得価格に割賦する。

会計事務取扱細則（以下、「細則」という。）

第72条・・・一般管理費諸引当損及び業務外費用（支払利息を除く。）の割掛は、事業箇所ごとの道路建設費及び業務収入の割合によるものとする。

また、償還準備金の繰入について会計規程は次のように定めている。

第46条第1項・・・道路資産から生ずる収支差益は、別に定めるところにより償還準備金繰入額として計算する。

第2項・・・償還準備金繰入額は、償還準備金としてその累計額を特別法上の引当金勘定に計上し、道路の記帳価格に達するまで行う。

道路公社の一般管理費割掛の計算について検証したところ、上記細則の規程どおりには計算されてはいなかった。

即ち、道路公社が長年にわたり適用してきた割掛率は、料金収入及び維持管理費に密接に関わる道路延長と交通量とを積算の基礎とし、それに道路別の道路条件及び管理条件を補正係数として採用し、それらに乗じた数値を百分比としたというものであった。

積算基礎に採用されている道路延長、道路条件及び管理条件等は道路公社

の一般管理費割掛計算の規程中にはないものである。また、収益性のよい鳥栖筑紫野道路への割掛が突出していた。そこで、道路公社の開業当初から平成14年度までの全期間に渡って細則どおりの割掛方法により計算をやり直してみたところ、以下のような結果が明らかになった。(なお、細則で定めている道路建設費に関わる一般管理費の割掛は、別に細則どおり正當に計算されていた。)

(計算結果は後掲の表参照) それによると、
修正により、利益が増加する道路

鳥栖筑紫野道路 約504百万円の増加

逆に利益が減少する道路

国見道路	約219百万円の減少
二丈浜玉道路	約103百万円の減少
三瀬トンネル	約72百万円の減少
巖木多久道路	約110百万円の減少

再計算の結果は、やはり、採算のよい鳥栖筑紫野道路の利益を、ほかの採算の悪い道路へ付け替えしている結果となっていた。細則を離れて割掛計算が操作されているものと認められた。

平成14年度の決算書(貸借対照表)では、鳥栖筑紫野道路の道路価格は償還準備金より約4億36百万円上回っているが、上記、細則どおりの割掛計算により償還準備金を修正した場合には、償還準備金は道路価格を逆に約69百万円上回るようになった。一方で、除却して損失処理すべき固定資産の残高1億41百万円があるのでそれを差し引くと、まだ道路価格の方が約72百万円ほど上回っている。

鳥栖筑紫野道路の毎年の償還準備金繰入額が1億88百万円(過去5年間の平均額)ほどであることから、平成15年度には正味の償還準備金残高が道路価格を超過し、無料開放の時期を迎えることとなるものと考えられる。

鳥栖筑紫野道路は元来、佐賀県と福岡県の半額ずつの出資事業であり、また両県が5年交替で管理することとなっている。佐賀県道路公社が同道路の管理を離れた場合には、有料道路としての管理は福岡県道路公社の単独管理に移行し、通行料金はそのままでありながら佐賀県道路公社の料金収入は零となる。また、無料開放後の佐賀県側の道路管理は佐賀県自身が行うことになり、相当の維持管理費が発生することが予想される。現状に比べ大変な負

担増となるであろう。さらに、佐賀県道路公社は、採算の悪い国見道路や厳木多久道路を抱えている状況などを勘案すれば、法律上認められている公差制度（説明下記）を適用するか否かについて検討をすべきであると考えます。

※ 公差制度について：

公差とは、公に認められうる誤差というほどの意味であって、道路の採算を推計するための収入予測、つまり30年間程度の交通量の将来予測をやれば、誤差が生じるのは当然である。

少なくともプラス・マイナス15%程度の誤差は、公に認められうるやむを得ないものであるとして、収入額の過大推計、つまり赤字道路が生じることは仕方がないとしても、その代わり過少推計、つまり黒字道路については、償還完了と同時に無料開放することなく、当該道路の定められた徴収期間の範囲内で、今まで利用した交通量全体の15%までは、償還完了後も徴収を続けることができるとするものである。

その結果、推計ミスによる赤字道路の損失額を、公差、すなわちプラス15%の範囲内での、黒字道路からの収入増で補填しようとするものである。

道路の損益を適正に計算するためには一般管理費の割掛計算は適正でなければならない。償還準備金の積立額によって料金徴収期間終了時期（即ち無料開放時期）に直接影響を与える重要な会計処理と考えなければならない。従って、採算のよい道路の利益を不採算道路に付け替えるような会計処理は適正なものとは認められない。（なお、以上について、道路公社は平成15年度の決算において、適正な修正処理を行うということであった。）

県としても道路ごとの投資額の償還可能性等については、常に留意しなければならない立場にあると考えられる。道路公社の決算報告を受けるに当たり、道路ごとの損益は適正に計算されているのか、採算の良い道路については料金徴収期間終了時期の予測や、また採算の悪い道路については今後どのように改善するのかなどに関して十分に検討し、必要な指導を行うべきである。

一般管理費割掛資料(業務収入=取扱収入で算定、道路建設費分事務費除く。)

単位:千円

年度	内 容	鳥 栖 国 見 二 丈 三 瀬 巖 木 東 脊 振 計
S55~63	公社決算額 ①	243,070 16,903 21,907 1,648 0 0 283,528
	細則割掛額 ②	180,844 48,454 25,724 28,506 0 0 283,528
	差 額 ③	62,226 △ 31,551 △ 3,817 △ 26,858 0 0 0
H1	公社決算額	69,694 2,883 3,680 7,971 0 0 84,228
	細則割掛額	32,332 20,906 9,520 21,470 0 0 84,228
	差 額	37,362 △ 18,023 △ 5,840 △ 13,499 0 0 △ 0
H2	公社決算額	76,196 2,004 3,740 8,463 0 0 90,403
	細則割掛額	35,285 20,409 10,314 24,394 0 0 90,403
	差 額	40,911 △ 18,405 △ 6,574 △ 15,931 0 0 0
H3	公社決算額	53,183 2,903 4,773 10,076 0 0 70,935
	細則割掛額	26,551 16,306 8,459 19,618 0 0 70,935
	差 額	26,632 △ 13,403 △ 3,686 △ 9,542 0 0 0
H4	公社決算額	103,357 5,315 7,633 15,770 0 0 132,075
	細則割掛額	79,730 9,521 12,476 30,347 0 0 132,075
	差 額	23,627 △ 4,206 △ 4,843 △ 14,577 0 0 △ 0
H5	公社決算額	90,362 3,677 7,222 29,216 0 0 130,477
	細則割掛額	77,618 8,772 14,002 30,084 0 0 130,477
	差 額	12,744 △ 5,095 △ 6,780 △ 868 0 0 0
H6	公社決算額	121,131 12,523 16,183 33,294 0 0 183,131
	細則割掛額	108,941 12,410 19,341 42,438 0 0 183,131
	差 額	12,190 113 △ 3,158 △ 9,144 0 0 0
H7	公社決算額	104,909 12,127 15,140 31,364 0 0 163,540
	細則割掛額	95,802 10,936 17,553 39,248 0 0 163,540
	差 額	9,107 1,191 △ 2,413 △ 7,884 0 0 △ 0
H8	公社決算額	108,295 3,193 6,395 49,734 1,428 0 169,045
	細則割掛額	90,425 10,142 16,497 38,769 13,211 0 169,045
	差 額	17,870 △ 6,949 △ 10,102 10,965 △ 11,783 0 △ 0
H9	公社決算額	105,288 5,050 9,126 45,905 2,017 0 167,386
	細則割掛額	51,627 29,479 18,410 45,204 22,665 0 167,386
	差 額	53,661 △ 24,429 △ 9,284 701 △ 20,648 0 △ 0
H10	公社決算額	99,619 4,895 9,716 56,388 8,465 0 179,083
	細則割掛額	50,685 30,166 19,688 52,638 25,905 0 179,083
	差 額	48,934 △ 25,271 △ 9,972 3,750 △ 17,440 0 0
H11	公社決算額	100,777 5,085 8,570 51,699 8,921 0 175,052
	細則割掛額	52,032 29,184 19,099 48,424 26,313 0 175,052
	差 額	48,745 △ 24,099 △ 10,529 3,275 △ 17,392 0 0
H12	公社決算額	87,569 5,012 8,301 45,461 8,556 0 154,899
	細則割掛額	45,708 25,677 16,868 43,428 23,218 0 154,899
	差 額	41,861 △ 20,665 △ 8,567 2,033 △ 14,662 0 0
H13	公社決算額	98,899 4,949 9,758 48,887 8,856 0 171,349
	細則割掛額	49,231 28,505 19,895 48,591 25,128 0 171,349
	差 額	49,668 △ 23,556 △ 10,137 296 △ 16,272 0 0
H14	公社決算額	102,725 4,807 11,257 47,431 8,826 0 175,046
	細則割掛額	83,810 9,607 18,289 41,910 21,431 0 175,046
	差 額	18,915 △ 4,800 △ 7,032 5,521 △ 12,605 0 0
計	公社決算額	1,565,074 91,326 143,401 483,307 47,069 0 2,330,177
	細則割掛額	1,060,623 310,476 246,138 555,070 157,871 0 2,330,177
	差額計 ④	504,452 △ 219,150 △ 102,737 △ 71,763 △ 110,802 0 0
14年度末道路勘定 ⑤		5,408,638 1,977,628 3,580,397 4,472,783 11,304,944 431,000 27,175,390
14年度末償還準備金 ⑥		4,972,791 578,340 1,714,319 2,835,982 91,276 20,006 10,212,714
差引 ⑤-⑥= ⑦		435,847 1,399,288 1,866,078 1,636,801 11,213,668 410,994 16,962,676
割掛額調整 ⑦-④= ⑧		△ 68,605 1,618,438 1,968,815 1,708,564 11,324,470 410,994 16,962,676

①公社が決算で行った一般管理費の各道路への配賦額

②道路公社 会計事務取扱事務細則 に基づいて計算した一般管理費の各道路への配賦額

③=①-②差額

④過去23年間の差額=③の合計額

⑤平成14年度末の道路勘定の貸借対照表計上額

⑥平成14年度末の償還準備金の貸借対照表計上額

⑦=⑤-⑥:道路勘定と償還準備金との差額

⑧=⑦-④:差額総額④を調整後の、道路勘定と償還準備金との差額